



財務書類の「見える化」を目指して

統一的な基準による
印南町の財務書類
(令和2年度決算)

令和4年3月

印南町役場 総務課

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
3. 対象とする会計の範囲	3
4. 財務書類分析の指標	4
歳入額対資産比率／資産老朽化比率／純資産比率 社会資本等形成の将来世代負担比率／基礎的財政収支 債務償還可能年数／行政コスト対税収等比率 受益者負担割合／町民一人当たりの数値	
財務書類	10
一般会計等／全体会計／連結会計	

1. はじめに

印南町では、開かれた町政・住民目線に立ったまちづくりを推進するため、さまざまな行政の取組みの「見える化」を進めています。「見える化」によって、町民のみな様に町政への関心を持っていただくとともに、ご理解を深めていただき、住民サービスの向上につなげていきたいと考えています。

さて、平成27年1月に総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」が発せられました。「地方公会計の整備」については、これまでも行政改革の推進の中で個々の自治体によって進められてきましたが、この総務大臣通知によって全ての自治体が統一的な基準により財務書類を作成し、行政運営等において積極的に活用することが強く求められることになりました。

印南町においては、平成23年度決算以降、地方公会計による財務書類を作成し、町ホームページ等において公表を行ってきたところですが、上記の総務大臣通知により平成28年度決算からは統一的な基準による財務書類を作成することとし、今回これを公表します。

財務書類は、現状の自治体会計では計上されない、あるいは把握が難しい財政情報である資産（土地・建物・現預金等）と負債（町債等）の関連や、減価償却費などのコスト情報を明らかにするため、企業会計の手法を用いて作成します。これによって、印南町の財政状況や課題を明らかにし、健全な財政運営等に努めます。

2. 財務書類 4 表について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表からなり、それぞれの表には相関関係があります。

◆ 貸借対照表（BS）

貸借対照表は、印南町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産がどのような財源（負債・純資産）によって賄われてきたかを対照表示した一覧表になります。

◆ 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、印南町の1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集といった資産形成につながらない行政サービスに係る経費と、その対価として得られた財源（使用料・手数料等）を対比させた計算書になります。

◆ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを表している計算書になります。

◆ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書は、印南町の資金の出入の情報を、性質の異なる3つの区分に分けて表示した計算書になります。

3. 対象とする会計の範囲

◆ 一般会計等

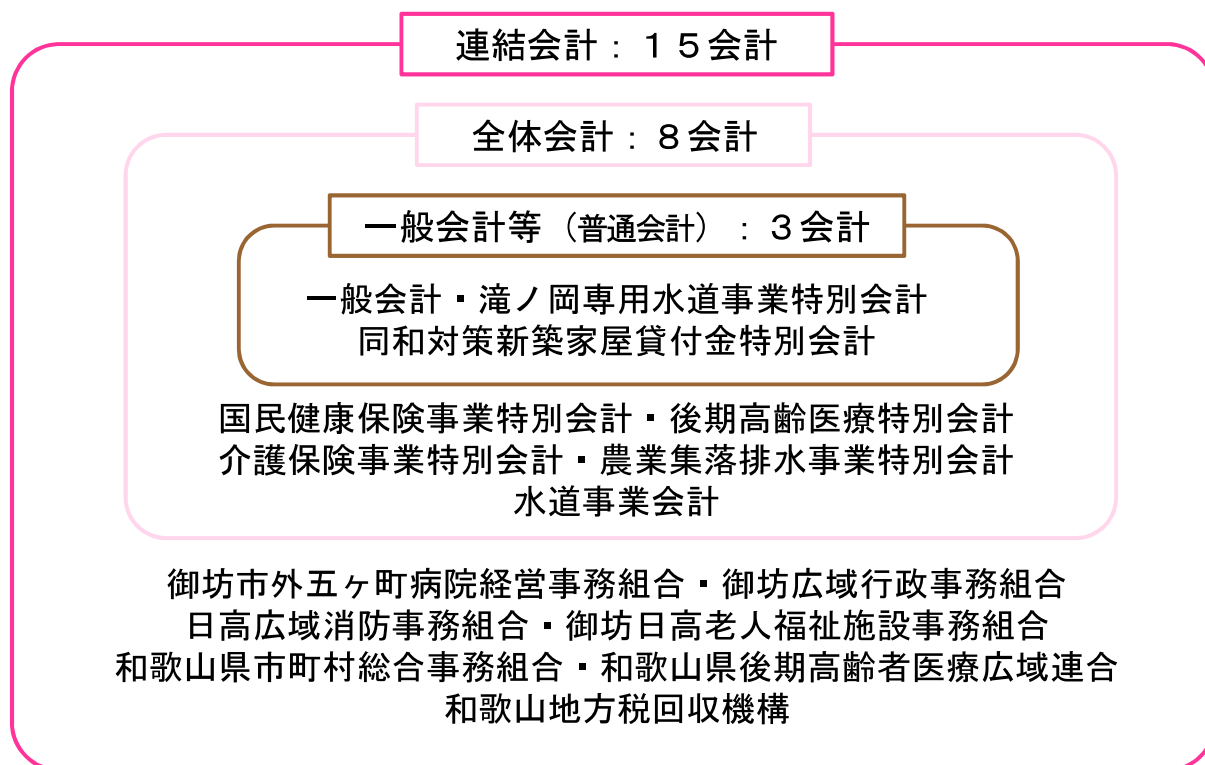
印南町における一般会計等は、一般会計・滝ノ岡専用水道事業特別会計・同和対策新築家屋貸付金特別会計の3つの会計を対象としています。

◆ 全体会計

全体会計については、一般会計等と、国民健康保険事業特別会計他3つの特別会計及び水道事業会計（公営企業会計）を対象としています。

◆ 連結会計

連結会計については、全体会計に加えて、御坊市外五ヶ町病院経営事務組合他6つの一部事務組合を総合したものとなります。



4. 財務書類分析の指標

(1) 歳入額対資産比率

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。この比率が高いほど社会資本整備が進んでいることが分かります。昨年度より臨時収入が大幅増となったことに伴い、前年度比△1.0年となりました。これは平均的な数値です。

《算出方法》

【BS】資産合計 ÷ 【CF】（業務・臨時・投資活動・財務活動収入＋前年度末資金残高）

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	32,450,239	32,792,875	32,983,163	33,324,446	33,715,373
歳入合計	6,439,730	5,578,895	5,701,541	5,988,036	7,265,846
歳入額対資産比率	5.0年	5.9年	5.8年	5.6年	4.6年

(2) 資産老朽化比率

固定資産の耐用年数に対する、取得からの経過期間の割合です。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいることが分かります。経年劣化により減価償却累計額が増加し、前年度比＋1.1%となりました。平均値である35%～50%を上回っているため、平均より若干老朽化が進んでいると言えます。

《算出方法》

【BS】減価償却累計額（建物・工作物） ÷ 【BS】（有形固定資産合計－非償却資産＋減価償却累計額）（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
減価償却累計額	22,954,991	23,672,998	24,497,168	25,377,502	26,249,133
償却資産取得額	43,200,474	43,753,053	44,491,438	45,526,289	46,198,968
資産老朽化比率	53.1%	54.1%	55.1%	55.7%	56.8%

4. 財務書類分析の指標

(3) 純資産比率

資産全体のうち返済義務のない資産（純資産）の割合を表します。この比率が高いほど財政状況が健全で、将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は60%～70%、印南町においては76.2%であり、将来世代への負担が少ないと言えます。

《算出方法》

【BS】純資産合計 ÷ 【BS】資産合計

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産合計	24,345,235	24,732,665	24,979,550	25,264,294	25,681,415
資産合計	32,450,239	32,792,875	32,983,163	33,324,446	33,715,373
純資産比率	75.0%	75.4%	75.7%	75.8%	76.2%

(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本の整備に対する、財源としての地方債のしめる割合を表します。この比率が低いほど将来世代への負担が少ないことが分かります。平均的な値は15%～40%、印南町においては21.1%であるため、平均的であると言えます。

《算出方法》

【BS】（地方債残高－地方特例債残高＋1年以内償還予定地方債）÷ 【BS】有形・無形固定資産合計

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債合計	5,143,312	5,177,644	5,214,853	5,388,126	5,456,849
有形固定資産額	25,924,519	25,897,704	25,896,000	25,904,489	25,906,559
将来世代負担比率	19.8%	20.0%	20.1%	20.8%	21.1%

4. 財務書類分析の指標

(5) 基礎的財政収支（プライマリ・バランス）

町債の償還額を除いた歳出と、町債の発行額を除いた歳入のバランスを見る指標です。必要な経費が借金に頼らず、税金等で賄われているかが分かります。この値がプラスであれば、より持続可能性が高い財政構造であると言えます。

《算出方法》

【CF】業務活動収支＋支払利息支出＋投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）
（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
業務活動収支	570,287	552,010	508,306	713,938	797,302
支払利息支出	54,542	50,861	43,653	37,329	31,681
投資活動収支	△1,246,217	△178,840	△253,344	△503,290	△453,113
基礎的財政収支	△621,388	424,031	298,615	247,977	375,870

(6) 債務償還可能年数

町の実質的な債務を、経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表します。借金の多寡や債務返済能力が分かります。平均な値は3.0年～9.0年、印南町は前年度比△0.5年の0.8年であり、比較的良好であると言えます。

《算出方法》

【BS】（負債－充当可能基金残高）÷【CF】業務活動収支

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
負債	8,105,004	8,060,210	8,003,613	8,060,152	8,033,958
充当可能基金残高	6,270,923	6,585,497	6,844,531	7,128,965	7,431,888
業務活動収支	570,287	552,010	508,306	713,938	797,302
償還可能年数	3.2年	2.7年	2.3年	1.3年	0.8年

4. 財務書類分析の指標

(7) 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源に対する、経常的な行政コストのしめる割合です。当年度の税収等がどれだけ資産形成を伴わない経費に賄われたかを表します。平均的な値は90%~110%程度で、100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。印南町は91.3%となっており、平均的かつ良好であると言えます。

《算出方法》

【PL】純経常行政コスト ÷ 【NW】財源

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純経常行政コスト	4,129,116	3,856,764	4,068,272	4,386,522	5,631,580
財 源	4,370,687	4,377,402	4,522,619	4,837,233	6,168,669
行政コスト対税収等比率	94.5%	88.1%	90.0%	90.7%	91.3%

(8) 受益者負担割合

行政サービスに対する受益者の負担割合を表します。各自治体の受益者負担の特徴を把握することができます。平均な値は、2.0%~8.0%となっており、印南町は前年度比△1.3%の2.7%となっており、平均的であると言えます。

《算出方法》

【PL】経常収益 ÷ 【PL】経常費用

(単位：千円)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経 常 収 益	195,502	280,047	320,711	185,426	156,991
経 常 費 用	4,324,618	4,136,810	4,388,983	4,571,947	5,788,572
受益者負担割合	4.5%	6.8%	7.3%	4.0%	2.7%

4. 財務書類分析の指標

(9) 町民一人当たりの数値

財務書類の各数値は、市町村の人口規模等により単純な他団体との比較は困難ですが、各数値を町民一人あたりで算出することにより、他団体との単純比較が可能となります。

《算出方法》

財務書類の各数値 ÷ 8,112人（令和3年1月1日現在 住民基本台帳人口）

◆貸借対照表【BS】

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産額	3,808	3,906	3,963	4,058	4,156
負債額	951	960	962	982	990
地方債額	832	847	854	879	892

◆行政コスト計算書【PL】

（単位：千円）

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費	68	68	69	70	75
物件費等	196	194	216	237	243
その他の業務費用	8	8	8	7	8
移転費用	236	223	234	243	387
経常収益	23	33	39	23	19
純経常行政コスト	485	459	489	534	694

4. 財務書類分析の指標

(10) まとめ

令和2年度決算の印南町財務書類に基づく、個々の指標については、前項まで紹介してきたとおりです。当町においては、平成28年度決算より統一的な基準による財務書類の作成を開始しており、本年度で5年目となります。

まず、(2) 資産老朽化比率について、令和2年度においては前年度比1.1%増の56.8%となりました。昨年度に引き続き、令和2年度においても保有している資産の老朽化により、微増となりました。

次に、(3) 純資産比率は、令和元年度から0.4%増の76.2%となりました。中学校の統合に向けた統合中学校建設を目的とした基金への積立を行ったこと等によるものです。

また、(4) 社会資本等形成の将来世代負担比率については、前年度より0.3%増の21.1%となっています。これは、地方債償還額より発行額が上回ったことによるものです。

さらに、プライマリーバランスは3億7,587万円となっており、特別定額給付金給付事業費国庫補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等、国庫補助金を受け実施した事業が多かったことによるものです。この指標がプラスであるということは、歳入にしめる町債の割合が低いことを示しています。

統一的な基準による財務書類の作成が本年度で5年目となり、経年変化による財政状況の推移を捉えることができるようになりました。今後も引き続き、強固な財政基盤の確立を目指し、持続可能な財政運営に努めます。

一般会計等 貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	30,807,086,855	固定負債	7,340,478,787
有形固定資産	25,884,924,310	地方債	6,619,181,787
事業用資産	9,847,661,187	長期未払金	-
土地	5,194,887,329	退職手当引当金	721,297,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,664,330,409	その他	-
建物減価償却累計額	△ 5,354,722,145	流動負債	693,478,826
工作物	104,843,552	1年内償還予定地方債	613,076,221
工作物減価償却累計額	△ 11,235,159	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,019,933
航空機	-	預り金	39,382,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	8,033,957,613
建設仮勘定	3,571,100		
インフラ資産	15,953,337,567	【純資産の部】	
土地	242,918,484	固定資産等形成分	33,396,780,986
建物	27,645,450	余剰分(不足分)	△ 7,715,365,779
建物減価償却累計額	△ 7,755,968		
工作物	36,402,148,653		
工作物減価償却累計額	△ 20,875,419,517		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	163,800,465		
物品	370,468,438		
物品減価償却累計額	△ 286,542,882		
無形固定資産	21,634,894		
ソフトウェア	21,634,894		
その他	-		
投資その他の資産	4,900,527,651		
投資及び出資金	19,730,113		
有価証券	5,507,913		
出資金	14,222,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	40,734,374		
長期貸付金	-		
基金	4,842,194,200		
減債基金	-		
その他	4,842,194,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,131,036		
流動資産	2,908,285,965		
現金預金	279,733,341		
未収金	39,687,296		
短期貸付金	-		
基金	2,589,694,131		
財政調整基金	2,441,050,000		
減債基金	148,644,131		
棚卸資産	3,148,814		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,977,617		
資産合計	33,715,372,820	純資産合計	25,681,415,207
		負債及び純資産合計	33,715,372,820

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,788,571,534
業務費用	2,647,201,939
人件費	605,083,027
職員給与費	474,678,871
賞与等引当金繰入額	41,019,933
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,384,223
物件費等	1,975,207,393
物件費	958,965,719
維持補修費	41,736,092
減価償却費	974,505,582
その他	-
その他の業務費用	66,911,519
支払利息	31,681,250
徴収不能引当金繰入額	6,276,719
その他	28,953,550
移転費用	3,141,369,595
補助金等	2,284,504,347
社会保障給付	367,253,538
他会計への繰出金	488,403,310
その他	1,208,400
経常収益	156,991,133
使用料及び手数料	58,281,101
その他	98,710,032
純経常行政コスト	5,631,580,401
臨時損失	129,493,372
災害復旧事業費	108,116,656
資産除売却損	21,286,067
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	90,649
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	5,761,073,773

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	25,264,293,581	33,090,474,823	△ 7,826,181,242
純行政コスト(△)	△ 5,761,073,773		△ 5,761,073,773
財源	6,168,669,106		6,168,669,106
税金等	3,621,166,493		3,621,166,493
国県等補助金	2,547,502,613		2,547,502,613
本年度差額	407,595,333		407,595,333
固定資産等の変動(内部変動)		297,153,070	△ 297,153,070
有形固定資産等の増加		1,047,540,565	△ 1,047,540,565
有形固定資産等の減少		△ 1,053,363,582	1,053,363,582
貸付金・基金等の増加		537,900,543	△ 537,900,543
貸付金・基金等の減少		△ 234,924,456	234,924,456
資産評価差額	1,613,766	1,613,766	
無償所管換等	7,893,290	7,893,290	
その他	19,237	△ 353,963	373,200
本年度純資産変動額	417,121,626	306,306,163	110,815,463
本年度末純資産残高	25,681,415,207	33,396,780,986	△ 7,715,365,779

一般会計等 資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,823,524,085
業務費用支出	1,682,154,490
人件費支出	607,150,483
物件費等支出	1,021,769,207
支払利息支出	31,681,250
その他の支出	21,553,550
移転費用支出	3,141,369,595
補助金等支出	2,284,504,347
社会保障給付支出	367,253,538
他会計への繰出支出	488,403,310
その他の支出	1,208,400
業務収入	4,196,336,893
税収等収入	3,588,641,171
国県等補助金収入	491,927,613
使用料及び手数料収入	57,344,311
その他の収入	58,423,798
臨時支出	108,116,656
災害復旧事業費支出	108,116,656
その他の支出	-
臨時収入	1,532,606,144
業務活動収支	797,302,296
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,504,962,572
公共施設等整備費支出	968,682,572
基金積立金支出	528,880,000
投資及び出資金支出	7,400,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	748,925,856
国県等補助金収入	522,968,856
基金取崩収入	225,957,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 756,036,716
【財務活動収支】	
財務活動支出	588,891,533
地方債償還支出	588,891,533
その他の支出	-
財務活動収入	604,597,000
地方債発行収入	604,597,000
その他の収入	-
財務活動収支	15,705,467
本年度資金収支額	56,971,047
前年度末資金残高	183,379,622
本年度末資金残高	240,350,669
前年度末歳計外現金残高	39,378,471
本年度歳計外現金増減額	4,201
本年度末歳計外現金残高	39,382,672
本年度末現金預金残高	279,733,341

全体貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,297,972,214	固定負債	9,828,328,161
有形固定資産	29,330,379,278	地方債等	8,181,319,649
事業用資産	9,847,661,187	長期未払金	-
土地	5,194,887,329	退職手当引当金	729,669,000
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	9,664,330,409	その他	917,339,512
建物減価償却累計額	△ 5,354,722,145	流動負債	851,529,417
工作物	104,843,552	1年内償還予定地方債等	753,592,744
工作物減価償却累計額	△ 11,235,159	未払金	14,742,949
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	43,811,052
航空機	-	預り金	39,382,672
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,679,857,578
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,571,100	固定資産等形成分	37,043,157,875
インフラ資産	19,223,640,237	余剰分(不足分)	△ 10,077,526,408
土地	405,455,873	他団体出資等分	-
建物	708,014,076		
建物減価償却累計額	△ 296,662,584		
工作物	39,724,275,994		
工作物減価償却累計額	△ 21,512,736,385		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,293,263		
物品	632,060,836		
物品減価償却累計額	△ 372,982,982		
無形固定資産	41,883,870		
ソフトウェア	27,527,494		
その他	14,356,376		
投資その他の資産	4,925,709,066		
投資及び出資金	19,730,113		
有価証券	5,507,913		
出資金	14,222,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,413,780		
長期貸付金	-		
基金	4,852,194,200		
減債基金	-		
その他	4,852,194,200		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,629,027		
流動資産	3,347,516,831		
現金預金	543,564,842		
未収金	67,702,583		
短期貸付金	-		
基金	2,745,185,661		
財政調整基金	2,596,541,530		
減債基金	148,644,131		
棚卸資産	3,286,214		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,222,469		
繰延資産	-		
資産合計	37,645,489,045	純資産合計	26,965,631,467
		負債及び純資産合計	37,645,489,045

全体行政コスト計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,130,126,601
業務費用	2,998,359,523
人件費	644,413,291
職員給与費	505,382,092
賞与等引当金繰入額	45,916,976
退職手当引当金繰入額	3,703,000
その他	89,411,223
物件費等	2,242,588,320
物件費	1,080,066,163
維持補修費	53,257,631
減価償却費	1,109,264,526
その他	-
その他の業務費用	111,357,912
支払利息	54,369,201
徴収不能引当金繰入額	7,094,024
その他	49,894,687
移転費用	5,131,767,078
補助金等	4,762,885,140
社会保障給付	367,673,538
その他	1,208,400
経常収益	317,125,229
使用料及び手数料	204,620,049
その他	112,505,180
純経常行政コスト	7,813,001,372
臨時損失	129,574,672
災害復旧事業費	108,116,656
資産除売却損	21,286,067
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	171,949
臨時利益	2,942,655
資産売却益	-
その他	2,942,655
純行政コスト	7,939,633,389

全体純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,539,969,435	36,829,586,115	△ 10,289,616,680	-
純行政コスト(△)	△ 7,939,633,389		△ 7,939,633,389	
財源	8,355,769,128		8,355,769,128	-
税金等	4,498,196,744		4,498,196,744	
国県等補助金	3,857,572,384		3,857,572,384	
本年度差額	416,135,739		416,135,739	-
固定資産等の変動(内部変動)		204,418,667	△ 204,418,667	
有形固定資産等の増加		1,109,231,025	△ 1,109,231,025	
有形固定資産等の減少		△ 1,188,122,526	1,188,122,526	
貸付金・基金等の増加		552,925,211	△ 552,925,211	
貸付金・基金等の減少		△ 269,615,043	269,615,043	
資産評価差額	1,613,766	1,613,766		
無償所管換等	7,893,290	7,893,290		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	19,237	△ 353,963	373,200	
本年度純資産変動額	425,662,032	213,571,760	212,090,272	-
本年度末純資産残高	26,965,631,467	37,043,157,875	△ 10,077,526,408	-

全体資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,026,548,921
業務費用支出	1,894,781,843
人件費支出	642,948,814
物件費等支出	1,154,391,190
支払利息支出	54,369,201
その他の支出	43,072,638
移転費用支出	5,131,767,078
補助金等支出	4,762,885,140
社会保障給付支出	367,673,538
その他の支出	1,208,400
業務収入	6,476,585,270
税収等収入	4,398,603,278
国県等補助金収入	1,801,997,384
使用料及び手数料収入	205,196,232
その他の収入	70,788,376
臨時支出	108,116,656
災害復旧事業費支出	108,116,656
その他の支出	-
臨時収入	1,535,548,799
業務活動収支	877,468,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,574,168,632
公共施設等整備費支出	1,028,399,632
基金積立金支出	538,369,000
投資及び出資金支出	7,400,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	859,563,656
国県等補助金収入	527,934,856
基金取崩収入	253,957,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	77,671,800
投資活動収支	△ 714,604,976
【財務活動収支】	
財務活動支出	729,031,665
地方債等償還支出	729,031,665
その他の支出	-
財務活動収入	643,597,000
地方債等発行収入	636,197,000
その他の収入	7,400,000
財務活動収支	△ 85,434,665
本年度資金収支額	77,428,851
前年度末資金残高	426,753,319
本年度末資金残高	504,182,170
前年度末歳計外現金残高	39,378,471
本年度歳計外現金増減額	4,201
本年度末歳計外現金残高	39,382,672
本年度末現金預金残高	543,564,842

連結貸借対照表

(令和03年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,180,542,213	固定負債	10,779,143,893
有形固定資産	30,814,438,252	地方債等	8,701,814,781
事業用資産	11,089,497,151	長期未払金	179,971
土地	5,463,730,664	退職手当引当金	919,997,205
立木竹	245,986,101	損失補償等引当金	-
建物	11,379,027,804	その他	1,157,151,936
建物減価償却累計額	△ 6,303,583,598	流動負債	1,212,724,815
工作物	1,079,491,845	1年内償還予定地方債等	804,965,267
工作物減価償却累計額	△ 816,287,483	未払金	167,888,448
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,786,400
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	89,197,520
航空機	-	預り金	42,740,871
航空機減価償却累計額	-	その他	106,146,309
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	11,991,868,708
建設仮勘定	41,131,818	【純資産の部】	
インフラ資産	19,223,640,237	固定資産等形成分	38,972,837,431
土地	405,455,873	余剰分(不足分)	△ 11,009,902,560
建物	708,014,076	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 296,662,584		
工作物	39,724,275,994		
工作物減価償却累計額	△ 21,512,736,385		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	195,293,263		
物品	1,543,963,207		
物品減価償却累計額	△ 1,042,662,343		
無形固定資産	43,662,276		
ソフトウェア	29,247,082		
その他	14,415,194		
投資その他の資産	5,322,441,685		
投資及び出資金	19,730,113		
有価証券	5,507,913		
出資金	14,222,200		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	56,758,964		
長期貸付金	8,145,984		
基金	5,215,652,971		
減債基金	-		
その他	5,215,652,971		
その他	24,796,928		
徴収不能引当金	△ 2,643,275		
流動資産	3,774,261,366		
現金預金	734,628,262		
未収金	251,942,559		
短期貸付金	-		
基金	2,792,295,218		
財政調整基金	2,643,651,087		
減債基金	148,644,131		
棚卸資産	7,823,735		
その他	36,960		
徴収不能引当金	△ 12,465,368		
繰延資産	-		
資産合計	39,954,803,579	純資産合計	27,962,934,871
		負債及び純資産合計	39,954,803,579

連結行政コスト計算書

自 令和02年4月1日
至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,955,851,955
業務費用	4,366,323,951
人件費	1,499,777,894
職員給与費	1,250,768,572
賞与等引当金繰入額	58,233,607
退職手当引当金繰入額	3,703,000
その他	187,072,715
物件費等	2,740,797,807
物件費	1,429,565,195
維持補修費	53,818,405
減価償却費	1,229,148,711
その他	28,265,496
その他の業務費用	125,748,250
支払利息	63,186,897
徴収不能引当金繰入額	7,124,465
その他	55,436,888
移転費用	5,589,528,004
補助金等	4,108,505,533
社会保障給付	1,479,551,256
その他	1,471,215
経常収益	1,255,420,415
使用料及び手数料	824,785,084
その他	430,635,331
純経常行政コスト	8,700,431,540
臨時損失	132,733,586
災害復旧事業費	108,116,656
資産除売却損	21,355,125
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,261,805
臨時利益	5,866,664
資産売却益	-
その他	5,866,664
純行政コスト	8,827,298,462

連結純資産変動計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	27,531,874,452	38,900,429,159	△ 11,368,554,707	-
純行政コスト(△)	△ 8,827,298,462		△ 8,827,298,462	
財源	9,306,282,400		9,306,282,400	-
税収等	4,916,092,357		4,916,092,357	
国県等補助金	4,390,190,043		4,390,190,043	
本年度差額	478,983,938		478,983,938	-
固定資産等の変動(内部変動)		174,124,019	△ 174,124,019	
有形固定資産等の増加		1,211,940,197	△ 1,211,940,197	
有形固定資産等の減少		△ 1,308,075,717	1,308,075,717	
貸付金・基金等の増加		571,990,903	△ 571,990,903	
貸付金・基金等の減少		△ 301,731,364	301,731,364	
資産評価差額	1,613,766	1,613,766		
無償所管換等	7,893,290	7,893,290		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 98,377,222	△ 118,766,155	20,388,933	-
その他	40,946,647	7,543,352	33,403,295	
本年度純資産変動額	431,060,419	72,408,272	358,652,147	-
本年度末純資産残高	27,962,934,871	38,972,837,431	△ 11,009,902,560	-

連結資金収支計算書

自 令和02年4月1日

至 令和03年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,710,070,770
業務費用支出	3,120,479,786
人件費支出	1,477,678,229
物件費等支出	1,520,193,369
支払利息支出	63,186,897
その他の支出	59,421,291
移転費用支出	5,589,590,984
補助金等支出	4,108,505,532
社会保障給付支出	1,479,614,237
その他の支出	1,471,215
業務収入	8,391,728,762
税収等収入	4,818,363,373
国県等補助金収入	2,357,119,835
使用料及び手数料収入	825,361,267
その他の収入	390,884,287
臨時支出	111,206,564
災害復旧事業費支出	108,116,656
その他の支出	3,089,908
臨時収入	1,535,892,418
業務活動収支	1,106,343,846
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,693,552,360
公共施設等整備費支出	1,131,225,990
基金積立金支出	553,817,570
投資及び出資金支出	7,400,000
貸付金支出	-
その他の支出	1,108,800
投資活動収入	882,933,730
国県等補助金収入	536,467,920
基金取崩収入	258,909,968
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	87,555,842
投資活動収支	△ 810,618,630
【財務活動収支】	
財務活動支出	993,196,084
地方債等償還支出	788,677,734
その他の支出	204,518,350
財務活動収入	931,868,578
地方債等発行収入	686,421,168
その他の収入	245,447,410
財務活動収支	△ 61,327,506
本年度資金収支額	234,397,710
前年度末資金残高	461,444,769
比例連結割合変更に伴う差額	△ 2,188,145
本年度末資金残高	693,654,334
前年度末歳計外現金残高	42,104,210
本年度歳計外現金増減額	△ 1,130,282
本年度末歳計外現金残高	40,973,928
本年度末現金預金残高	734,628,262